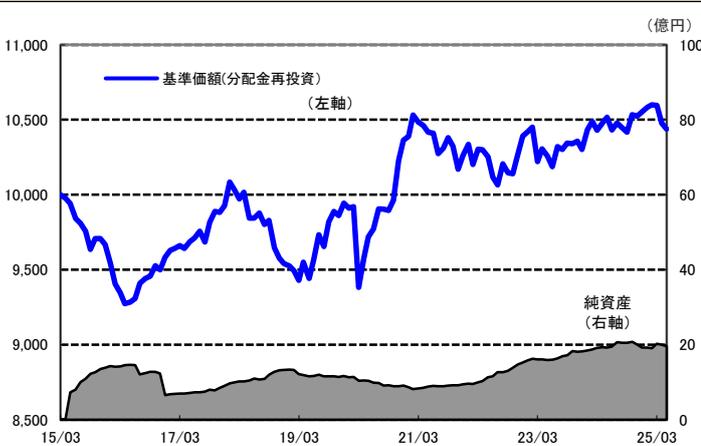


運用実績

2025年5月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日 =10,000 として指数化; 月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 10,387 円

※分配金控除後

純資産総額 19.6 億円

- 信託設定日 2015年4月1日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則12月6日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1カ月	-0.4%
3カ月	-1.5%
6カ月	-0.8%
1年	-0.8%
3年	1.8%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
2024年12月	10 円
2023年12月	10 円
2022年12月	10 円
2021年12月	10 円
2020年12月	10 円

設定来 4.4%

設定来累計 50 円

設定来 = 2015年4月1日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

ブルーベイ・ファンズ - ブルーベイ・インベストメント・グレード・アプジョイント・リターン・ボンド・ファンド(クラスS-JPY)の資産内容

2025年5月30日 現在

ポートフォリオ特性値

平均格付	A
平均最終利回り	4.1%
平均デュレーション	-1.0年
平均スプレッド・デュレーション	2.5年
組入銘柄数	237銘柄

・左記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(最終利回り、デュレーション、スプレッド・デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものと、現地通貨建。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。
・デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。
・平均格付とは、基準日時点で外国投資法人が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該外国投資法人の発行する受益証券に係る信用格付ではありません。

通貨ポジション

通貨	純資産比
ロング(買い建て) 上位3通貨	
日本円	1.5%
インドネシア・ルピア	1.0%
韓国ウォン	1.0%

ショート(売り建て) 上位3通貨

米ドル	-3.4%
豪ドル	-0.0%
カナダドル	-0.0%

・実質的な通貨ポジションにかかわらず、原則としてファンドの純資産総額をユーロ換算した額とほぼ同額程度のユーロ売り円買いの為替取引を行なうことを基本とします。

国・地域別配分

国・地域	純資産比	スプレッド・デュレーション
ドイツ	19.0%	0.3年
米国	13.4%	1.0年
英国	11.1%	0.3年
フランス	8.0%	0.5年
日本	6.9%	0.0年
その他の国・地域	31.2%	0.5年
その他の資産	10.4%	-
合計	100.0%	2.5年

・国・地域は、原則発行国・地域で区分しています。
・スプレッド・デュレーションとは、債券価格のスプレッド(クレジット債利回りと国債利回りの差)変動に対する感応度(変動率)を表しており、この値が大きいほどスプレッド変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

組入上位5銘柄

銘柄	国・地域	債券種別	純資産比
Bundesrepublik Deutschland Bundesanleihe	ドイツ	国債	8.0%
United Kingdom Gilt	英国	国債	4.7%
Japan Government Thirty Year Bond	日本	国債	1.7%
Japan Government Forty Year Bond	日本	国債	1.6%
Mexico Government International Bond	メキシコ	国債	1.6%
合計			17.5%

格付別配分

格付	純資産比
AAA	11.5%
AA	7.1%
A	13.6%
BBB	34.9%
BB	12.0%
B	0.8%
CCC以下および無格付	9.8%
その他の資産	10.4%
合計	100.0%

・格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。

※当資料は、外部委託先であるRBCグローバル・アセット・マネジメント(UK)リミテッドからのデータを使用して作成しております。

ファンドは、価値のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

下記の事項は、この投資信託をお申込みされるご投資家の皆様に、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。
お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

投資リスク

ファンドは、外国投資法人の発行する受益証券等への投資を通じて、債券等に実質的に投資する効果を有しますので、金利変動等の影響による当該債券等の価格下落や、当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、為替、債券、金利、クレジット、又は各種指数等を参照するデリバティブ取引を活用しますので、為替、市場金利、各種参照指数等の変動及び投資対象やデリバティブの取引相手先の信用度に対する市場参加者の認識の変化等の影響を受け、基準価額が下落することがあります。また、デリバティブ取引等のロング・ポジション、あるいはショート・ポジションを構築することにより、投資対象市場の方向性によらず収益の獲得を目指しますので、投資対象市場が上昇した場合でも、収益が得られない場合や損失が発生する場合があります。また、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、取引先リスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【当ファンドに係る費用】

ご購入時手数料	ありません。
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.418%(税抜年0.38%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 年1.158%程度(税込) *ファンドが投資対象とする外国投資法人の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
その他の費用・手数料	組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
信託財産留保額 (ご換金時)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期末決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり幅が小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]

＜受託会社＞野村信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、流動性のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

先月の投資環境

○米国10年国債利回りは、上旬から中旬にかけては、5月のISM製造業景況感指数の結果を受けて米国におけるスタグフレーション(景気後退下のインフレ)への懸念が高まった事、米中間の相互関税の引き下げ合意により米中貿易摩擦を巡る過度な懸念が後退した事等を受けて、利回りは上昇(価格は下落)しました。下旬は、EU(欧州連合)に対する追加関税の発動時期の延期表明や5月の米消費者信頼感指数の改善を受けて米国資産への回避姿勢が緩和された事、トランプ大統領によるパウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長への利下げ要求等により、利回りは低下(価格は上昇)しましたが、月間では利回りは上昇となりました。

○欧州10年国債利回りは、米英が貿易協定締結で合意したことを受け、他の国も同様に米国と合意できるとの期待が高まったことを背景に、リスク回避姿勢が後退し、中旬にかけて利回りは上昇しました。その後、トランプ米大統領がEUに50%の関税を課すと勧告したことを受け、米欧の貿易摩擦激化への懸念が再燃したことで、リスク回避姿勢が高まり、下旬にかけて利回りは低下し、月間で利回りはほぼ変わらずとなりました。

○ドル・円相場は、前半は、日銀の金融政策決定会合において利上げに慎重な見方が示された事や、米中間の相互関税の引き下げ合意により米中貿易摩擦を巡る過度な懸念が後退した事を受けて、日米金利差が拡大し、円安・ドル高となりました。後半は、米韓間の会談で韓国ウォン相場について協議したとの報道より、日米財務相会談で米国が日本に対し円安の是正を求めるとの思惑が広がったほか、日銀の植田総裁が利上げ継続姿勢を示した事等を背景に、円高・ドル安となりました。月末には、米国によるEUへの関税発動を延期するとの表明や5月の米消費者信頼感指数の改善を受けて円安・ドル高となる局面もありましたが、その後はトランプ米大統領によるパウエルFRB議長への利下げ要求等により円高・ドル安となりました。なお、月間では円安・ドル高となりました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○月間のファンドの騰落率(分配金再投資)は、-0.36%となりました。

○先月末時点のポートフォリオの状況は、最終利回りは4.1%、平均デュレーション*1(金利感応度)は-1.0年、平均格付はAとなっています。

*1 デュレーションとは、市場金利変動に対する債券価格変動の感応度を示す指標です。

○格付別配分は、BBB格の比率を高めました。

○国別配分は、ドイツ、米国などの比率を高めました。通貨ポジションは、日本円、インドネシアルピアなどをロング(買い建て)し、米ドル、豪ドルなどをショート(売り建て)しました。

○金利戦略は、欧州短期金利のショート・ポジションや南アフリカのロング・ポジションなどがプラスに寄与しました。国債戦略では、ユーロ建てのルーマニア国債のポジションがプラスに寄与しました。社債戦略は、グローバル社債のスプレッド(利回り格差)が縮小する中、プラスに寄与しました。通貨戦略では、日本円のロングや米ドルのショートなどがマイナスに影響しました。

今後の運用方針 (2025年5月30日現在)

(以下の内容は当資料作成日時時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○ポートフォリオでは、予測不能な政策から生じる更なるボラティリティ(市場変動性)の上昇に備えたポジションを維持しています。一部の市場参加者が「TACO(トランプはいつも逃げる; Trump Always Chickens Out)」という見方に安堵していますが、我々はこの慢心が試される可能性を懸念しています。金利に関しては、長期国債利回りが上昇する中でも、米政権は財政規律の限界を押し広げようとする姿勢がみられます。また関税の影響により、今後18ヵ月間で米経済成長率が1.5%程度に減速する可能性があると考えています。現在、市場は2026年末までに115bpsの追加利下げを織り込んでいます。短期ゾーンのさらなる低下余地は限られているものの、インフレや財政状況を巡る懸念により、長期ゾーンがアンダーパフォームする可能性があると考えており、米イールドカーブ(利回り曲線)はベア・スティープ化(長・短期金利格差の拡大)すると予想しています。欧州では、防衛やインフラに対する財政支出の増加が成長を押し上げる一方、インフレ率は2%を下回ると予想されています。その場合、ECB(欧州中央銀行)は政策金利を年内1.75%にまで引き下げる余地があるとみています。日本では、米国経済に対する懸念が後退したにも拘わらず、日銀が金融政策を正常化し続けることを可能にするとの予想が高まっていないようにみえます。賃金や物価上昇が、日銀の目標である2%をはるかに上回っているにも拘わらずです。また、足元で円が対米ドルでの上昇幅を大幅に縮小させていることから、7月の会合における日銀の利上げに有利な方向へと状況が傾いていると捉えています。

○国債市場では、欧州周辺国スプレッドの縮小基調が続く中、フランス国債のスプレッドに注目しており、ショート・スタンスに移行するタイミングを探っています。とは言え、10年債利回りみて、ギリシャ国債がフランス国債より一時僅かに5bps低い水準で推移していたことを予想外と捉えています。政治面での変動が乏しく、材料不足となれば、夏場にスプレッドがさらに縮小する可能性があると考えています。

○社債市場に関しては、慎重な姿勢とクオリティの高い銘柄への選好を維持しています。政治リスクに敏感、もしくはマクロ環境主導のスプレッド拡大の影響を受けやすい発行体を回避する一方、広範な不確実性を踏まえ、流動性を高く維持する方針です。米国及び欧州社債のスプレッドは、いずれも4月の大幅に拡大した水準から回復しています。想定されるリスクがバリュエーション(投資価値評価)に十分に織り込まれておらず、市場には一定の慢心が存在していると考えています。

一方で、社債市場ではパフォーマンス格差が広がると考えており、アクティブなセクターや銘柄、地域選択の重要性がより一層高まっているとみており、ボトム・アップの銘柄選択に引き続き注力していきます。現在のところ、非シクリカル(景気敏感)やディフェンシブ(景気に左右されにくい)性の強い発行体へのバイアスを維持しています。またECBの利下げサイクルを考慮し、引き続き米国社債より欧州社債を選好しています。欧州では、弱い成長見通しを踏まえ、銘柄選択の重要度が高まっています。力強いファンダメンタルズ(基礎的条件)や相対的に魅力的なバリュエーションを評価し、銀行セクターへのバイアスを維持しています。一方、米国では、シクリカル性の強い銘柄や関税の痛みを受けやすい発行体を回避する一方、優れたリスク・リターン特性となっている短期債への選好を継続しています。

○当ファンドは、新興国を含む世界各国の投資適格格付債券*に投資するとともに、デリバティブ(金融派生商品)取引および為替予約取引等を行なう外国投資法人、および円建ての短期有価証券を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

※債券の投資適格格付は、ムーディーズ社もしくはS&P社、またはその他の格付機関による投資適格格付(BBB-相当格)以上とします。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご負担頂きます。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村ブルーベイ・トータルリターンファンド(野村SMA・EW向け)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。